

---

## 『平成21年度決算』について

---

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 高野 茂徳）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

平成21年度決算のお知らせ

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	……………	3 頁
3. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	……………	4 頁
4. 貸借対照表	……………	10 頁
5. 損益計算書	……………	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……………	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……………	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……………	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……………	18 頁
11. 平成21年度特別勘定の状況	……………	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	20 頁

以上

# 平成21年度決算のお知らせ

平成22年5月14日  
第一フロンティア生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成20年度末				平成21年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	73	583.5	452,674	507.4	222	304.8	1,280,943	283.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成20年度						平成21年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	61	487.2	367,321	410.8	367,321	-	151	248.3	807,497	219.8	807,497	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	44,280	509.0	128,433	290.0
合計	44,280	509.0	128,433	290.0
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	36,081	413.7	85,948	238.2
合計	36,081	413.7	85,948	238.2
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	386,237	433.4	863,264	223.5
資産運用収益	761	287.4	97,966	12,865.4
保険金等支払金	9,461	4,487.3	45,593	481.9
資産運用費用	50,383	2,662.9	16,273	32.3
経常損失	46,080	410.7	8,303	18.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	556,417	431.8	1,423,173	255.8

## 2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	-	-	-	-	-	-	-
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	222	1,280,943	-	-	222	1,280,943
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 3. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成21年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

平成21年度の日本経済は、前年度の急激な悪化からの持ち直しが続きました。国内民間企業の自律的回復力は弱いものの、中国を始めとした海外経済の回復に伴う輸出や経済対策の効果などから生産は増加しました。設備投資は厳しい企業収益を背景に減少しましたが、企業景況感の回復を受け、年度後半には下げ止まりました。個人消費は、雇用環境の悪化や賃金の大幅な減少が続いたものの、政策効果を背景に持ち直しの動きが見られました。一方、消費者物価は需要の弱さから下落傾向が続きました。

国内株式市場では、金融システム不安の後退や世界的な景気の持ち直しを受け、上昇基調で推移しました。年度後半には円高の進行により株価が下落する場面もありましたが、世界的な景気回復期待の高まりから海外株式市場が上昇すると、日経平均株価は1万1,000円台を回復して年度を終えました。

(日経平均株価 20年度末8,109円 → 21年度末11,089円)

国内債券市場では、株式市場の上昇や国債の増発に伴う需給悪化懸念から10年国債利回りは6月に1.5%台後半に上昇する場面もありましたが、低金利政策の長期化観測から利回りが低下基調に転じると、その後はほぼ1.3%台で推移しました。

(10年国債利回り 20年度末1.343% → 21年度末1.390%)

ドル円相場は、米国の低金利政策が長期化するとの見通しを背景にドル安円高基調で推移し、11月には対円で一時84円台までドル安円高が進行しました。その後、日銀の追加金融緩和策や米経済の回復期待の高まりを受け、年度末にかけてはドル高円安基調に転じました。

(ドル円相場 20年度末98.23円 → 21年度末93.04円)

##### ②当社の運用方針

一般勘定では、コールローン等の短期金融商品や円建公社債を中心に運用を行います。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

##### ③運用実績の概況

コールローン等の短期金融商品や円建公社債といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を金銭の信託および外国証券(投資信託)内で行いました。

その結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入、有価証券売却益等により、前年度比741百万円増の1,502百万円となりました。資産運用費用は、変額個人年金保険の最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用損12,911百万円および売買目的有価証券運用損2,930百万円等により、前年度比15,992百万円増の16,273百万円となりました。資産運用収支は、前年度比15,251百万円減少し、△14,770百万円となりました。

## (2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	45,666	26.0	24,698	10.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	18,337	10.4	33,426	13.6
有価証券	96,971	55.3	142,064	57.8
公 社 債	95,370	54.3	114,508	46.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,100	0.6	27,556	11.2
公 社 債	1,100	0.6	21,987	9.0
株 式 等	-	-	5,569	2.3
その他の証券	500	0.3	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	14,527	8.3	45,426	18.5
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 16	△ 0.0
合 計	175,497	100.0	245,599	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	16,505	△ 20,967
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	18,337	15,088
有価証券	72,720	45,093
公 社 債	71,120	19,137
株 式	-	-
外 国 証 券	1,100	26,456
公 社 債	1,100	20,886
株 式 等	-	5,569
その他の証券	500	△ 500
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	13,935	30,898
貸倒引当金	△ 5	△ 10
合 計	121,493	70,102
うち外貨建資産	-	-

## (4) 資産運用関係収益 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	575	1,313
預貯金利息	5	1
有価証券利息・配当金	470	1,285
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	98	26
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	186	188
国債等債券売却益	186	188
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	761	1,502

## (5) 資産運用関係費用 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	162	12,911
売買目的有価証券運用損	-	2,930
有価証券売却損	7	0
国債等債券売却損	7	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	5	10
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	106	420
合計	281	16,273

(6) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

①資産別運用利回り (一般勘定)

(単位: %)

区分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.37	0.09
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 2.43	△ 31.70
有価証券	1.24	△ 1.27
うち公社債	1.26	1.27
うち株式	-	-
うち外国証券	1.39	△ 26.71
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	0.54	△ 6.83
うち海外投融資	1.39	△ 26.71

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,337	△ 162	38,995	△ 15,842

(注) 本表には、運用目的の金銭の信託を含んでいます。



③有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	95,925	96,470	545	590	44	134,627	136,495	1,868	1,928	59
公社債	94,825	95,370	545	589	44	112,790	114,508	1,717	1,767	49
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,100	1,100	0	0	-	21,836	21,987	150	160	10
公社債	1,100	1,100	0	0	-	21,836	21,987	150	160	10
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	95,925	96,470	545	590	44	134,627	136,495	1,868	1,928	59
公社債	94,825	95,370	545	589	44	112,790	114,508	1,717	1,767	49
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,100	1,100	0	0	-	21,836	21,987	150	160	10
公社債	1,100	1,100	0	0	-	21,836	21,987	150	160	10
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	500	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	500	-
合計	500	-

（注）本表記載のその他有価証券のその他は、すべて公社債投信となっております。

④金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益			貸借対照 表計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	18,337	18,337	-	-	-	33,426	33,426	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	18,337	△ 162	33,426	△ 12,911

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成21年度末	科 目	平成20年度末	平成21年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	13,917	9,700	保険契約準備金	436,214	1,300,274
預貯金	13,917	9,700	支払備金	640	610
コーポレート	35,480	20,300	責任準備金	435,573	1,299,664
金銭の信託	18,337	33,426	再保険	74	346
有価証券	474,159	1,313,552	その他負債	14,936	4,333
国債	70,359	45,134	未払法人税等	3	4
地方債	611	2,135	未払金	10,639	212
社債	24,399	67,237	未払費用	3,312	2,438
外国証券	1,100	27,556	預り金	2	13
その他の証券	377,689	1,171,487	仮受金	977	1,664
有形固定資産	121	126	退職給付引当金	22	32
その他の有形固定資産	121	126	役員退職慰労引当金	2	2
無形固定資産	2	2	価格変動準備金	25	75
その他の無形固定資産	2	2	繰延税金負債	197	676
再保険貸	13,725	44,519	負債の部合計	451,472	1,305,742
その他の資産	677	1,561	(純資産の部)		
未収金	1	863	資本金	107,500	117,500
前払費用	2	2	資本剰余金	57,500	67,500
未収収益	170	323	資本準備金	57,500	67,500
預託金	145	190	利益剰余金	△ 60,403	△ 68,760
仮払金	3	22	その他利益剰余金	△ 60,403	△ 68,760
その他の資産	354	158	繰越利益剰余金	△ 60,403	△ 68,760
貸倒引当金	△ 5	△ 16	株主資本合計	104,596	116,239
			その他有価証券評価差額金	348	1,191
			評価・換算差額等合計	348	1,191
			純資産の部合計	104,945	117,431
資産の部合計	556,417	1,423,173	負債及び純資産の部合計	556,417	1,423,173

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、次のとおりであります。
  - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
  - ② その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 3 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
  - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 4 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- 5 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 6 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 7 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 8 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険相互会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当年度末要支給額のうち当社負担額を計上しております。  
なお、親会社である第一生命保険相互会社は、保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付にて生命保険相互会社から生命保険株式会社に組織変更いたしました。新会社の商号は第一生命保険株式会社であります。
- 9 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 10 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に基づき、次のとおり処理しております。
  - ① 平成20年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
  - ② 上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- 11 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 12 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

13 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的にお支払いすることを主眼として、ALM(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)に基づく確定利付資産(公社債等)を中心とした運用を行っており、保有目的区分は其他有価証券としています。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託および外国証券(投資信託)内で、デリバティブ取引(為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引)を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、当社の運用資産は長期の保険契約に対する資産が中心であることなどを踏まえ、当社の運用資産ポートフォリオ全体について、コンプライアンス・リスク管理部が資産運用リスク管理基本方針などにより、リスク管理のスタンス、具体的管理方法を定めております。また、運用資産全体のポートフォリオの状況についてはコンプライアンス・リスク管理部を通じ、取締役会、内部統制委員会(リスク管理分科会)において定期的に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規程および信用リスクに関する管理諸規程に従い、社債投資について、コンプライアンス・リスク管理部が個別に内部格付などに基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管であるアセットマネジメント部は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、コンプライアンス・リスク管理部により行われ、定期的に取締役会、内部統制委員会(リスク管理分科会)に報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、業務監査部がチェックしております。

また、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスク(VaR: 最大損失予想額)の測定等を定期的に行い、厳正なリスク管理を行っております。このリスク管理に関しては、最低保証リスクに対する取り組みの方針および社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。最低保証リスクの状況については、担当所管である主計部が管理を行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、コンプライアンス・リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取締役会、内部統制委員会(リスク管理分科会)に報告しております。

金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	9,700	9,700	-
(2) コールローン	20,300	20,300	-
(3) 金銭の信託	33,426	33,426	-
(4) 有価証券	1,313,552	1,313,552	-
① 売買目的有価証券	1,177,056	1,177,056	-
② その他有価証券	136,495	136,495	-
資産計	1,376,979	1,376,979	-
デリバティブ取引			-
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 6,018	△ 6,018	-
デリバティブ取引計	△ 6,018	△ 6,018	-

(注) デリバティブ取引は、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているものであります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次の通りであります。

①現金及び預金

預金は全て満期のないものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

コールローンは全て満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③金銭の信託

金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

④有価証券

債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

⑤デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

当年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

- 14 有形固定資産の減価償却累計額は、219百万円であります。
- 15 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,178,615百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 16 関係会社に対する金銭債務の総額は、261百万円であります。
- 17 繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 16,207百万円、繰越欠損金 6,738百万円であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額 676百万円であります。
- 18 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法人税等の負担率は  $\Delta 0.05\%$  であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額  $\Delta 36.22\%$  であります。
- 19 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 14百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,498百万円であります。
- 20 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 514百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 21 1株当たりの純資産額は 63,476,247円12銭であります。

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経常収益	387,165	961,321
保険料等収入	386,237	863,264
保険料	366,428	804,547
再保険収入	19,809	58,716
資産運用収益	761	97,966
利息及び配当金等収入	575	1,313
預貯金利息	5	1
有価証券利息・配当金	470	1,285
その他利息配当金	98	26
有価証券売却益	186	188
特別勘定運用益	-	96,463
その他経常収益	166	91
支払備金戻入額	-	29
その他の経常収益	166	61
経常費用	433,246	969,624
保険金等支払金	9,461	45,593
年金	63	150
給付金	1,368	5,111
解約返戻金	1,765	9,815
その他返戻金	1,027	1,665
再保険料	5,237	28,851
責任準備金等繰入額	347,477	864,090
支払備金繰入額	625	-
責任準備金繰入額	346,852	864,090
資産運用費用	50,383	16,273
金銭の信託運用損	162	12,911
売買目的有価証券運用損	-	2,930
有価証券売却損	7	0
貸倒引当金繰入額	5	10
その他運用費用	106	420
特別勘定資産運用損	50,102	-
事業費用	22,794	38,641
その他経常費用	3,128	5,025
税金	1,994	2,970
減価償却費	81	72
退職給付引当金繰入額	10	10
その他の経常費用	1,040	1,972
経常損失	46,080	8,303
特別損失	20	50
価格変動準備金繰入額	20	50
税引前当期純損失	46,100	8,353
法人税及び住民税	4	4
法人税等合計	4	4
当期純損失	46,104	8,357

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は 60百万円、費用の総額は 2,160百万円であります。
- 2 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 188百万円であります。
- 3 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0百万円であります。
- 4 再保険収入には、出再保険事業費受入 48,169百万円を含んでおります。
- 5 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 579,351百万円および出再保険責任準備金調整額 △551,556百万円を含んでおります。
- 6 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 34百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 4,670百万円であります。
- 7 「売買目的有価証券運用損」の主な内訳は、評価損 2,930百万円であります。
- 8 「金銭の信託運用損」には、評価損が 12,911百万円含まれております。
- 9 1株あたり当期純損失の金額は 4,746,826円44銭であります。
- 10 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	第一生命保険 相互会社	被所有 直接90%	被所有90%の 子会社	増資の引受	11,500	-	-

- (注) 1. 当社の行った第三者割当増資を、第一生命保険相互会社が1株につき100百万円で引き受けたものであります。
2. 親会社である第一生命保険相互会社は、保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付にて生命保険相互会社から生命保険株式会社に組織変更いたしました。新会社の商号は第一生命保険株式会社であります。



## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	△ 42,648	47,780
キャピタル収益	186	188
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	186	188
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	169	15,842
金銭の信託運用損	162	12,911
売買目的有価証券運用損	-	2,930
有価証券売却損	7	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	16	△ 15,653
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 42,631	32,127
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,449	40,430
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,449	40,430
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 3,449	△ 40,430
経常利益（損失） A + B + C	△ 46,080	△ 8,303

（注）変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として金銭の信託および外国証券（投資信託）による運用を行っており、金銭の信託運用損益および売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	107,500
当期変動額		
新株の発行	57,500	10,000
当期変動額合計	57,500	10,000
当期末残高	107,500	117,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	57,500
当期変動額		
新株の発行	57,500	10,000
当期変動額合計	57,500	10,000
当期末残高	57,500	67,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 14,298	△ 60,403
当期変動額		
当期純損失	46,104	8,357
当期変動額合計	△ 46,104	△ 8,357
当期末残高	△ 60,403	△ 68,760
株主資本合計		
前期末残高	35,701	104,596
当期変動額		
新株の発行	115,000	20,000
当期純損失	46,104	8,357
当期変動額合計	68,895	11,642
当期末残高	104,596	116,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	843
当期変動額合計	187	843
当期末残高	348	1,191
純資産合計		
前期末残高	35,861	104,945
当期変動額		
新株の発行	115,000	20,000
当期純損失	46,104	8,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	843
当期変動額合計	69,083	12,486
当期末残高	104,945	117,431

(株主資本等変動計算書の注記)

### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,650	200	0	1,850

(注) 普通株式の発行済株式の増加200株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,974	224,341
資本金等	104,596	116,239
価格変動準備金	25	75
危険準備金	4,328	44,759
一般貸倒引当金	5	16
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	491	1,681
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,527	61,570
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,491	37,789
保険リスク相当額 $R_1$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	7
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,289	△ 6,175
経営管理リスク相当額 $R_4$	509	1,100
最低保証リスク相当額 $R_7$	15,692	42,855
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,486.1%	1,187.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託および外国証券(投資信託)内においてデリバティブ取引を利用しており、平成21年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。
- デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成21年度末△9,105百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めております。

## 1 1. 平成 2 1 年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	382,926		1,178,615	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	382,926		1,178,615	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	73	452,674	208	1,208,546

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれていません。

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,731	1.0	5,302	0.4
有価証券	377,188	98.5	1,171,487	99.4
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	377,188	98.5	1,171,487	99.4
貸付金	-	-	-	-
その他の	2,006	0.5	1,825	0.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	382,926	100.0	1,178,615	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	429
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	34	96,231
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	50,137	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	197
収支差額	△ 50,102	96,463

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。